



# 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月16日

**上場会社名** 株式会社 きらやかホールディングス (コード番号：8378 東証第二部)  
(URL <http://www.kirayaka-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 澤井 誠介  
問合せ先責任者 役職名 取締役グループ 氏名 佐川 章 TEL (023)-628-3944 (代表)  
統括マネージャー

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (内容は、5頁に記載しております。)
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (内容は、5頁に記載しております。)

## 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	28,907	( 14.7 )	△ 10,493	( — )	△ 10,491	( — )
18年3月期第3四半期	25,194	( — )	2,594	( — )	1,464	( — )
(参考) 18年3月期	34,727		3,445		1,412	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	△ 83	1	—	—
18年3月期第3四半期	11	67	—	—
(参考) 18年3月期	11	22	—	—

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	1,271,196	31,781	2.4	247	54
18年3月期第3四半期	1,291,526	46,086	3.5	367	35
(参考) 18年3月期	1,280,079	42,137	3.2	334	90

(注) 上記「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件」(平成10年大蔵省告示第62号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

なお、銀行法に基づく「連結自己資本比率」の予想値等については、9頁をご参照ください。

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	38,300	△ 9,100	△ 9,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △ 72 円 96 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の最終業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 比較四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期
( 資 産 の 部 )				
現 金 預 け 金	46,100	51,720	△ 5,620	54,328
コ ー ル ロ ー ン	57,800	40,400	17,400	35,300
商 品 有 価 証 券	14	14	-	14
金 銭 の 信 託	100	1,003	△ 903	100
有 価 証 券	226,982	224,251	2,731	216,096
貸 出 金	893,716	925,786	△ 32,070	930,608
外 国 為 替	794	911	△ 117	645
そ の 他 資 産	13,007	11,066	1,941	7,830
動 産 不 動 産	-	26,895	△ 26,895	26,720
有 形 固 定 資 産	33,032	-	-	-
無 形 固 定 資 産	4,059	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	6,507	8,695	△ 2,188	7,807
支 払 承 諾 見 返	13,318	14,070	△ 752	13,664
貸 倒 引 当 金	△ 23,938	△ 13,289	△ 10,649	△ 13,037
投 資 損 失 引 当 金	△ 299	-	△ 299	-
資 産 の 部 合 計	1,271,196	1,291,526	△ 20,330	1,280,079
( 負 債 の 部 )				
預 渡 性 預 金	1,182,867	1,205,323	△ 22,456	1,190,721
コ ー ル マ ネ ー	7,100	5,200	1,900	4,100
借 入 用 金	2,025	2,007	18	1,996
外 国 為 替	6,660	3,156	3,504	270
社 会 的 他 負 債	13	44	△ 31	3
そ の 他 負 債	12,000	-	12,000	12,000
賞 与 引 当 金	10,642	8,964	1,678	8,077
役 員 賞 与 引 当 金	26	16	10	18
退 職 給 付 引 当 金	4	-	4	-
繰 延 税 金 負 債	596	2,473	△ 1,877	2,549
繰 延 税 金 負 債	93	-	93	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,482	3,313	169	3,491
負 債 の 引 当 金	585	-	-	-
支 払 承 諾	13,318	14,070	△ 752	13,664
負 債 の 部 合 計	1,239,415	1,244,569	△ 5,154	1,236,892
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	-	869		1,049
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	-	10,000	-	10,000
資 本 剰 余 金	-	11,550	-	11,550
利 益 剰 余 金	-	22,415	-	22,362
土 地 再 評 価 差 額 金	-	4,881	-	4,726
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	△ 2,663	-	△ 6,371
自 己 株 式	-	△ 96	-	△ 131
資 本 の 部 合 計	-	46,086	-	42,137
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	-	1,291,526	-	1,280,079
( 純 資 産 の 部 )				
資 本 金	10,000	-	-	-
資 本 剰 余 金	12,501	-	-	-
利 益 剰 余 金	11,315	-	-	-
自 己 株 式	△ 558	-	-	-
株 主 資 本 合 計	33,258	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 6,420	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	4,713	-	-	-
評 価・換 算 差 額 等 合 計	△ 1,707	-	-	-
少 数 株 主 持 分	230	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	31,781	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,271,196	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 比較四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期
経 常 収 益	28,907	25,194	3,713	34,727
資 金 運 用 収 益	18,613	18,299	314	24,352
(うち貸出金利息)	(16,625)	(16,716)	(△91)	(22,240)
(うち有価証券利息配当金)	(1,910)	(1,567)	(343)	(2,084)
役 務 取 引 等 収 益	8,441	4,794	3,647	6,535
そ の 他 業 務 収 益	262	436	△174	492
そ の 他 経 常 収 益	1,589	1,664	△75	3,345
経 常 費 用	39,400	22,599	16,801	31,281
資 金 調 達 費 用	1,640	780	860	1,057
(うち預金利息)	(885)	(374)	(511)	(482)
役 務 取 引 等 費 用	5,870	2,317	3,553	3,231
そ の 他 業 務 費 用	239	846	△607	1,034
営 業 経 費	15,635	16,360	△725	21,620
そ の 他 経 常 費 用	16,014	2,294	13,720	4,338
経 常 利 益 (△は経常損失)	△10,493	2,594	△13,087	3,445
特 別 利 益	2,392	380	2,012	457
特 別 損 失	132	59	73	78
税金等調整前四半期(当期)純利益 (△は税金等調整前四半期純損失)	△8,233	2,915	△11,148	3,824
法人税、住民税及び事業税	537	301	236	359
法 人 税 等 調 整 額	1,570	1,003	567	1,748
少 数 株 主 利 益	150	146	4	303
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 (△は四半期純損失)	△10,491	1,464	△11,955	1,412

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 四半期連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,000	11,550	22,362	△ 131	43,782
当四半期中の変動額					
株式交換に伴う増加高	-	951	-	△ 199	751
剰余金の配当	-	-	△ 573	-	△ 573
四半期純損失	-	-	△ 10,491	-	△ 10,491
自己株式の取得	-	-	-	△ 14	△ 14
自己株式の処分	-	-	-	3	3
自己株式の処分差損益	-	-	△ 0	-	△ 0
土地再評価差額金の取崩	-	-	13	-	13
連結子会社の増加	-	-	4	-	4
連結子会社の持分増加	-	-	-	△ 215	△ 215
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当四半期中の変動額合計	-	951	△ 11,047	△ 427	△ 10,523
平成18年12月31日残高	10,000	12,501	11,315	△ 558	33,258

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 6,371	-	4,726	△ 1,644	1,049	43,186
当四半期中の変動額						
株式交換に伴う増加高	-	-	-	-	-	751
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 573
四半期純損失	-	-	-	-	-	△ 10,491
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 14
自己株式の処分	-	-	-	-	-	3
自己株式の処分差損益	-	-	-	-	-	△ 0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	13
連結子会社の増加	-	-	-	-	-	4
連結子会社の持分増加	-	-	-	-	-	△ 215
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	△ 48	△ 0	△ 13	△ 62	△ 819	△ 881
当四半期中の変動額合計	△ 48	△ 0	△ 13	△ 62	△ 819	△ 11,405
平成18年12月31日残高	△ 6,420	△ 0	4,713	△ 1,707	230	31,781

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期財務情報作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当社は、平成18年6月に、前連結会計年度末において当社の連結子会社であった殖銀カードサービス株式会社及びしあわせユーシーカード株式会社の全株式を取得し、両社を当社の完全子会社といたしました。

また、平成18年9月に、前連結会計年度末において当社の持分法適用関連会社であったエコリース株式会社及び連結子会社であったしあわせファイナンス株式会社の両社は、株式交換により当社の完全子会社となりました。

なお、当社の連結対象会社である殖銀キャピタル株式会社は、当社の完全子会社である株式会社殖産銀行、殖銀カードサービス株式会社及びエコリース株式会社による株式保有割合が高く、実質的に支配しているため、当社の連結子会社としております。

この結果、当四半期末の当社の連結子会社は9社、持分法適用関連会社は2社であります。

### 2. 主要な会計方針

当社は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

貸倒引当金の計上基準

当四半期の貸倒引当金は、平成18年9月末の自己査定をベースとし、12月末までに法的破綻事象の発生、延滞の発生・進行等の客観的な事実があった債務者については、債務者区分の見直しを行った上で12月末時点の債権残高に対して、以下の通り計上しております。

#### 【破綻先・実質破綻先債権】

上記により算定した債権残高から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額を計上しております。なお、取立不能見込額については、債権額から直接減額しております。

#### 【破綻懸念先債権】

上記により算定した債権残高から担保の処分可能見込額等を控除した残額に対し、平成18年9月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

#### 【上記以外の債権】

上記により算定した債権残高に対し、平成18年9月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当四半期から以下のとおり表示を変更しております。

1. 「その他資産」中の繰延ヘッジ損失および「その他負債」中の繰延ヘッジ利益に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
2. 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
3. 「動産不動産」は「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
4. 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	24,423	7,369	31,792	( 2,885 )	28,907
経常費用	34,462	6,764	41,226	( 1,826 )	39,400
経常利益	△ 10,038	604	△ 9,434	( 1,059 )	△ 10,493

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他の事業」はリース業等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 平成19年3月期 第3四半期決算 説明資料

## 1. 平成19年3月期 第3四半期損益状況

当第3四半期の損益状況は、資金の効率的運用および諸経費の節減に努め、収益力の強化を図ってまいりましたが、両行の合併を控え、貸出資産等に係る将来の不良債権への備えを強化し、資産の健全化を積極的に行い、貸倒引当金の繰入を実施いたしました結果、当社グループ全体で104億93百万円の経常損失、104億91百万円の四半期純損失となりました。

殖産銀行の損益状況(P8)は、78億46百万円の経常損失、62億32百万円の四半期純損失となり、コア業務純益は、19億50百万円となりました。山形しあわせ銀行の損益状況(P8)は、30億16百万円の経常損失、41億52百万円の四半期純損失となり、コア業務純益は、14億42百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年3月期 第3四半期 (9か月間)	平成18年3月期 第3四半期 (9か月間)	前年同 四半期比	平成18年3月期 (12か月間)
経常収益	28,907	25,194	3,713	34,727
連結粗利益	19,567	19,585	△ 18	26,057
資金利益	16,973	17,519	△ 546	23,295
役務取引等利益	2,571	2,476	95	3,303
その他業務利益	23	△ 410	433	△ 541
営業経費	15,635	16,360	△ 725	21,620
その他経常損益	△ 14,425	△ 630	△ 13,795	△ 992
貸倒償却引当費用(△)	13,632	1,619	12,013	3,223
有価証券関係損益	518	1,048	△ 530	2,224
その他の経常損益	△ 1,310	△ 59	△ 1,251	6
経常利益 (△は経常損失)	△ 10,493	2,594	△ 13,087	3,445
特別損益	2,259	320	1,939	379
税金等調整前四半期(当期)純利益 (△は税金等調整前四半期純損失)	△ 8,233	2,915	△ 11,148	3,824
法人税住民税及び事業税	537	301	236	359
法人税等調整額	1,570	1,003	567	1,748
少数株主利益	150	146	4	303
四半期(当期)純利益 (△は四半期純損失)	△ 10,491	1,464	△ 11,955	1,412

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 貸倒償却引当費用 = 貸倒損失額 + 貸倒引当金繰入額

## 【殖産銀行(単体)、山形しあわせ銀行(単体)】

(単位：百万円)

	殖産銀行(単体)			山形しあわせ銀行(単体)		
	平成19年 3月期 第3四半期	平成18年 3月期 第3四半期	平成18年 3月期	平成19年 3月期 第3四半期	平成18年 3月期 第3四半期	平成18年 3月期
経常収益	10,988	11,486	15,775	12,155	11,574	15,828
①業務粗利益	9,455	9,540	12,745	9,245	9,256	12,274
コア業務粗利益(①-②)	9,504	9,842	13,113	9,218	9,328	12,368
資金利益	8,462	8,683	11,566	8,405	8,563	11,370
役務取引等利益	1,028	1,145	1,529	878	814	1,093
その他業務利益	△ 35	△ 289	△ 351	△ 38	△ 121	△ 189
②(うち国債等債券損益)	△ 48	△ 302	△ 368	26	△ 71	△ 94
経費(△除く臨時処理分)	7,553	7,852	10,408	7,775	7,797	10,177
人件費	3,800	4,255	5,583	4,168	4,124	5,297
物件費	3,363	3,222	4,334	3,204	3,258	4,373
税金	389	374	491	402	414	506
③業務純益 (一般貸倒繰入前)	1,902	1,687	2,336	1,469	1,459	2,096
コア業務純益(③-②)	1,950	1,990	2,704	1,442	1,530	2,190
④一般貸倒引当金繰入額	2,348	72	494	650	△ 58	△ 505
業務純益	△ 445	1,615	1,841	818	1,517	2,601
臨時損益	△ 7,400	△ 1,003	△ 1,193	△ 3,834	0	△ 595
⑤不良債権処理損失額	6,848	969	1,683	3,806	382	1,280
貸倒償却 引当費用(④+⑤)	9,196	1,041	2,178	4,457	324	774
株式等関係損益	△ 90	429	1,015	651	618	696
その他臨時損益	△ 461	△ 464	△ 525	△ 679	△ 235	△ 12
経常利益 (△は経常損失)	△ 7,846	610	646	△ 3,016	1,517	2,006
特別損益	2,266	101	147	△ 26	201	207
税引前四半期(当期)純利益 (△は税引前四半期純損失)	△ 5,579	712	794	△ 3,042	1,719	2,213
法人税住民税及び事業税	14	14	19	23	95	19
法人税等調整額	638	88	126	1,086	937	1,657
四半期(当期)純利益 (△は四半期純損失)	△ 6,232	609	649	△ 4,152	687	536

## 2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

金融再生法ベースの開示債権額は、資産査定の一層の厳格化を行った結果、平成18年3月末比202億円増加し、732億円となりました。殖産銀行(単体)は、平成18年3月末比86億円増加し、山形しあわせ銀行(単体)は、平成18年3月末比116億円増加しております。

## 【両行合算】

(単位：億円)

	平成18年 12月 末	平成17年 12月 末	平成18年 3月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92	90	94
危険債権	448	302	309
要管理債権	191	125	127
小計 (A)	732	518	530
正常債権 (B)	8,409	8,919	8,942
合計 (A) + (B)	9,142	9,437	9,473

## 【殖産銀行(単体)、山形しあわせ銀行(単体)】

(単位：億円)

	殖産銀行(単体)			山形しあわせ銀行(単体)		
	平成18年 12月 末	平成17年 12月 末	平成18年 3月 末	平成18年 12月 末	平成17年 12月 末	平成18年 3月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	51	62	33	39	31
危険債権	178	164	152	270	137	157
要管理債権	111	52	48	79	72	78
小計 (A)	349	269	263	383	249	267
正常債権 (B)	4,355	4,491	4,546	4,054	4,427	4,396
合計 (A) + (B)	4,704	4,761	4,809	4,437	4,676	4,663

## 3. 自己資本比率 (国内基準)

平成19年3月末の連結自己資本比率は、7.10%程度を見込んでおります。

殖産銀行(連結)が、6.00%程度、山形しあわせ銀行(連結)が8.10%程度の見通しです。

## 【連結】

	平成19年3月末(予想値)	平成18年3月末(実績)
連結自己資本比率	7.10 % 程度	8.84 %
連結Tier1比率	4.20 % 程度	5.85 %

## 【殖産銀行(連結)、山形しあわせ銀行(連結)】

	殖産銀行(連結)		山形しあわせ銀行(連結)	
	平成19年3月末 (予想値)	平成18年3月末 (実績)	平成19年3月末 (予想値)	平成18年3月末 (実績)
連結自己資本比率	6.00 % 程度	8.23 %	8.10 % 程度	9.44 %
連結Tier1比率	3.30 % 程度	5.46 %	4.80 % 程度	6.24 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

なお、平成19年3月末の自己資本比率の予想については、平成19年3月期より施行される新しい自己資本比率にて予想しております。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、平成18年3月末に比べて、評価損が3億円増え、評価損額が62億円となりました。

## 【連結】

(単位：億円) (参考)

(単位：億円)

	平成18年12月末				平成17年12月末				平成18年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,894	△ 62	18	80	1,859	△ 26	24	50	1,784	△ 59	28	88
株式	149	8	17	8	124	20	21	1	144	23	26	2
債券	1,634	△ 70	0	70	1,623	△ 48	0	48	1,539	△ 84	0	84
その他	110	△ 0	0	1	112	0	1	1	100	0	1	1

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成18年12月末				平成17年12月末				平成18年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	267	△ 2	1	3	298	△ 1	2	3	266	△ 5	1	7

3. 子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

## 【殖産銀行(連結)】

(単位：億円) (参考)

(単位：億円)

	平成18年12月末				平成17年12月末				平成18年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	911	△ 38	7	46	968	△ 11	15	27	929	△ 34	15	49
株式	72	0	7	6	78	14	15	0	83	12	15	2
債券	836	△ 39	0	39	887	△ 26	0	26	843	△ 47	0	47
その他	2	0	0	-	2	0	0	-	3	0	0	-

## 【山形しあわせ銀行(連結)】

(単位：億円) (参考)

(単位：億円)

	平成18年12月末				平成17年12月末				平成18年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	981	△ 26	8	34	891	△ 14	8	23	857	△ 25	12	38
株式	75	5	7	2	45	6	6	0	64	10	11	0
債券	797	△ 30	0	30	736	△ 21	0	21	695	△ 37	0	37
その他	107	△ 0	0	1	109	0	1	1	97	0	1	1

	平成18年12月末				平成17年12月末				平成18年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	267	△ 2	1	3	298	△ 1	2	3	266	△ 5	1	7

## 5. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、お客様の要望にお応えするために取組むものなどが中心で、投機性の高い取引は行っていません。

## 【連結】

- (1) 金利関連取引 該当ありません。  
 (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	17	△ 0	△ 0	36	0	0	28	△ 0	△ 0
	為替予約	0	△ 0	△ 0	1	△ 0	△ 0	1	△ 0	△ 0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			△ 0			0			△ 0

- (3) 株式関連取引 該当ありません。  
 (4) 債券関連取引 該当ありません。  
 (5) 商品関連取引 該当ありません。  
 (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

## 【殖産銀行(連結)】

- (1) 金利関連取引 該当ありません。  
 (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	0	△ 0	△ 0	0	0	0	0	△ 0	△ 0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			△ 0			0			△ 0

- (3) 株式関連取引 該当ありません。  
 (4) 債券関連取引 該当ありません。  
 (5) 商品関連取引 該当ありません。  
 (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

## 【山形しあわせ銀行(連結)】

- (1) 金利関連取引 該当ありません。  
 (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	17	△ 0	△ 0	36	0	0	28	△ 0	△ 0
	為替予約	0	△ 0	△ 0	1	△ 0	△ 0	1	△ 0	△ 0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			△ 0			0			△ 0

- (3) 株式関連取引 該当ありません。  
 (4) 債券関連取引 該当ありません。  
 (5) 商品関連取引 該当ありません。  
 (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

## 6. 預金等・貸出金残高

当四半期末の預金等残高は、1兆1,899億円となりました。

貸出金残高は、8,937億円となりました。

## 【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成18年12月末			平成17年12月末	平成18年3月末
		17年12月比	18年3月比		
預金等	11,899	△ 205	△ 48	12,105	11,948
うち個人預金	8,826	△ 90	42	8,917	8,784
貸出金	8,937	△ 320	△ 368	9,257	9,306
うち消費者ローン	2,805	△ 19	△ 23	2,824	2,829

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

## 【殖産銀行(単体)】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成18年12月末			平成17年12月末	平成18年3月末
		17年12月比	18年3月比		
預金等	6,029	18	62	6,010	5,966
うち個人預金	4,321	△ 42	52	4,364	4,269
貸出金	4,640	△ 52	△ 104	4,692	4,744
うち消費者ローン	1,537	15	10	1,521	1,527

## 【山形しあわせ銀行(単体)】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成18年12月末			平成17年12月末	平成18年3月末
		17年12月比	18年3月比		
預金等	5,892	△ 217	△ 102	6,110	5,994
うち個人預金	4,504	△ 48	△ 10	4,553	4,514
貸出金	4,363	△ 238	△ 226	4,602	4,589
うち消費者ローン	1,268	△ 34	△ 33	1,302	1,301

## 7. 中小企業等貸出金

積極的な取組により地元中小企業への支援を強化しております。

## 【殖産銀行(単体)】

(単位：%、億円)

(参考)

(単位：%、億円)

	平成18年12月末			平成17年12月末	平成18年3月末
		17年12月比	18年3月比		
中小企業等貸出金比率	88.90	△ 0.68	△ 0.41	89.58	89.31
中小企業等貸出金残高	4,134	△ 75	△ 102	4,210	4,237

## 【山形しあわせ銀行(単体)】

(単位：%、億円)

(参考)

(単位：%、億円)

	平成18年12月末			平成17年12月末	平成18年3月末
		17年12月比	18年3月比		
中小企業等貸出金比率	87.47	△ 0.90	△ 0.02	88.37	87.49
中小企業等貸出金残高	3,817	△ 250	△ 198	4,067	4,015

## 8. 預かり資産残高

お客様のニーズの多様化に対応し、投資信託、個人年金保険等の販売に積極的に取り組んでまいりました結果、預り資産残高は、平成18年3月末比301億円増加して1,405億円となりました。

## 【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成18年12月末			平成17年12月末	平成18年3月末
		17年12月比	18年3月比		
投資信託	796	333	220	462	576
公共債(国債等)	94	15	9	78	85
個人年金保険	515	90	72	424	442
合計	1,405	440	301	965	1,104

## 【殖産銀行(単体)】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成18年12月末			平成17年12月末	平成18年3月末
		17年12月比	18年3月比		
投資信託	436	184	105	251	330
公共債(国債等)	56	7	3	48	52
個人年金保険	272	64	46	208	226
合計	764	255	155	508	609

## 【山形しあわせ銀行(単体)】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成18年12月末			平成17年12月末	平成18年3月末
		17年12月比	18年3月比		
投資信託	360	149	114	210	245
公共債(国債等)	38	8	5	29	32
個人年金保険	242	26	25	215	216
合計	640	184	145	456	495